



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.781

2021年9月21日

気候変動に関する政府間パネルの第54回会合及び作業部会Iの第14回会合

2021年7月26日—8月6日

地球の表面温度は、少なくとも2050年までは上昇を続ける、過去及び将来の温室効果ガス(GHG)排出量による変化の多くは、数世紀から千年紀の間、不可逆的であり、特に海洋、氷床、地球の海水面の変化において不可逆的である。自然科学の観点からすると、人為的な地球温暖化を特定の水準に抑えるには、少なくともネットゼロの二酸化炭素(CO₂)排出量を達成し、他のGHG排出量の強力な削減が必要である。

これが、気候変動に関する政府間パネルの第6次評価報告書作業部会I報告書の警告である。2021年8月6日に承認された政策立案者サマリー(SPM)は、過去、現在、未来の気候変動の根拠となる自然科学の総合的な評価を提供する。多数の参加者は、このSPM及びその基となる報告書は2021年11月にスコットランドのグラスゴーで開催される予定の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議における政府間交渉に対し、極めて重要なインプットになると強調した。

全ての多国間プロセスと同様、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、COVID-19のパンデミックの中、作業の調整を余儀なくされた。最初に、IPCC評価報告書に貢献する執筆者らは、自分たちの報告書草案に関し受理したコメントを論じる会議を、バーチャル方式で行う必要があった、さらにパネル自体、その第53回会合(IPCC-53)をオンラインで開催、最初は短期間の手順上の会合であり、その後「53-bis」会合を再開、その結果、第6次評価報告書(AR6)の完成に向けた戦略計画スケジュールについて、実質的な決定を行うに至った。

しかし、IPCC-54は、真に新しい天地を開拓した：参加者は、AR6に対する作業部会I(WG I)の報告書のSPMを承認する会合を、完全なバーチャル方式で開催した。IPCC事務局長の



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Abdalah Mokssitが閉会プレナリーで指摘したとおり、このバーチャル方式の意思決定プロセスの規模及び野心は、IPCCだけでなく、より広範な国連のシステムにおいても、前例のないものとなった。11日間にわたる会議で、約300名の参加者は、WGI SPMの行ごとの承認に従事した。多数のものは、これがうまくいくかどうか懐疑的であり、通常の下でも承認プロセスは課題が多いと指摘したが、承認作業は予定通りに終了、元々の閉会時間を1時間未満、超過しただけであった。最終プレナリーで、ノルウェーは、「(この承認プロセスは) パネルがこれまで見てきた中で最も良く組織されたプロセス (the most well-organized approval process the Panel has ever seen)」であったと指摘、多数の参加者は、この会合での学習事項を活用し、将来の承認会合の企画に情報を提供するように求めた。

SPMの重要なメッセージには、他にも下記が含まれる：

- 人間の影響で気候系が温暖化してきた；
- 気候では、広範で急速な変化が発生してきた；
- 最近の変化の規模は、何世紀から何千年もの間、過去に例を見ないものである；
- さらなる地球温暖化で、全ての地域が変化を経験すると予測され、豪雨などの極端な現象がその頻度も強度も増すことになる；
- 地球表面温度は、検討された全ての排出量シナリオにおいて、少なくとも今世紀半ばまでは上昇し続ける；
- 今後数十年間にCO₂及び他のGHGの排出量が大幅削減されない限り、21世紀中に、(産業革命前比) 1.5° C及び2° Cを超える上昇となる；
- 地球表面温度の傾向という意味で、強力で急速、かつ持続的な排出量削減の効果が出るのは、約20年後からである。

IPCC-54、及びWG Iの第14回会合は、2021年7月26日から8月6日、IPCCの下、バーチャル方式で行われた。

IPCC-54及びWG I-14の報告



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

IPCC事務局長のAbdalah Mokssitは、会議を開会、IPCCはバーチャル方式でWG I承認会合を行うという道を切り開いたと指摘した。

WMO事務総長のPetteri Taalasは、IPCC報告書には政治的に高い関心が寄せられているとし、AR6 WG I報告書はUNFCCCの第26回締約国会議(COP 26)に極めて重要なインプットを提供すると強調した。同事務総長は、極端な天候現象の頻度が増しているとして指摘し、早期警戒システムの重要性を強調、適応及び野心的な緩和行動に投資するよう求めた。

UNEP次席専務理事のJoyce Msuyaは、パンデミックという大きな課題の中、重要な仕事を続けているとして、IPCCを称賛した。同次席専務理事は、各国に対し、COVID-19からのグリーンなりカバリーを確保し、ネットゼロの約束を具体的な行動に転換するよう促した。同次席専務理事は、重要な優先事項として次の項目に注目した：適応のための資金；パリ協定の国家決定貢献(NDCs)の更新においては、自然に根ざした解決策への注目を高める；気候アジェンダと自然のアジェンダの統合。

UNFCCC事務局長のPatricia Espinosaは、今、極端な天候現象の増大を経験しているが、科学はそのことを一貫して警告してきたと想起し、現在の排出量水準では世界は地球平均気温が3°C以上上昇する経路に立っていると指摘し、経路を変更する必要があると強調した。同事務局長は、COP 26を見据え、各国政府に対し、2030年までに排出量の45%削減を達成し、2050年までにネットゼロの排出量に達するための戦略を提出し、より野心的なNDCsを提出するよう促した。

IPCC議長のHoesung Leeは、パンデミックや、対象となる文献の量の増加、第6次評価サイクルで3つの特別報告書を作成するという前例のない作業量にも関わらず、比較的速やかに作業を進めたとして、WG Iを称賛した。同議長は、気候変動を政策の本流とするなら、科学に対する要求は高まり、IPCCの価値も高まると述べた。同議長は、次のものなど、WGIの貢献を強調した：気候変動を起因とする極端な天候；地球規模及び地域規模の気候プロセスを特定；WG II及びWG IIIの根拠を提供。

暫定議題書の承認：事務局長のMokssitは、暫定議題書(IPCC-LIV/Doc.1)、暫定注釈付き議題書(IPCC-LIV/Doc.1, Add.1)、及び作業構成書案(IPCC-LIV/INF.1)を提出した。パネルは、コメントなしで暫定議題書を採択した。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

IPCC-53報告書及びIPCC-53 bis報告書の採択：事務局長のMokssitは、IPCC-53報告書草案(IPCC-LIV/Doc.2)及びIPCC-53 bis報告書草案(IPCC-LIV/Doc.3)を提出した。パネルは両方の報告書を採択した。

Chair 議長のLeeは、その後、WG I-14の作業を開始できるよう、IPCC-54を金曜日まで中断した。

WG I SPMの審議及び承認

WG I共同議長のValérie Masson-Delmotteは、参加者を歓迎し、今回の会合は2017年に開始されたWG I報告書の共同設計プロセスの最終段階であると説明した。同共同議長は、最初の2つのSPM草案について大量のコメントを受け取ったと指摘、今回の会合での審議及び承認のため参加者と共有するSPM改訂版を作成する際には、これらのコメントについて慎重に検討すると述べた。

サウジアラビア及び中国は、開会ステートメントで、政策規範性を避ける必要があると強調した。サウジアラビアは、報告書において定義されていない用語が使われた箇所を指摘、モデル及び展望の使用に関する不確実性を明らかにするよう求めた。中国は、温暖化のスピードは誇張されているとし、1.5°Cの温暖化に達するタイムスケールでの計算方法を明確にするには、平均気温の変化を10年単位ではなく、20年から30年間の基準で示すよう求めた。インドは、数字について細かい議論が必要だと強調した。タンザニア、南アフリカ、ザンビアは、提示された情報の地域バランス、特に干ばつに関する情報の地域バランスを確保するよう主張した。インドネシアは、報告書にあるそれぞれのパラグラフは、一つの主題に焦点を当てるべきで、明確さのため、数字や専門用語を避けるべきだと述べた。

共同議長のMasson-Delmotteは、コメントを歓迎、事実の記述に非校正の表現を用いるのはこれまでの慣習を反映したもので、数字の多様な要素については冒頭ステートメントと関連付けて説明していると指摘した。

会議の間中、SPMの異なるサブセクションは、最初にプレナリーで審議され、参加者はサブセクションの異なるパラグラフ及び冒頭ステートメントについてコメントした。その後、執筆者は、参加者のコメントの扱い方を検討し、文章の改定を提案した。続いて、サブセクションの審議が、コンタクトグループで行われ、さらに必要な場合、ハドルでも議論された、その後、承認のためプレナリーに戻された。執筆者会議、及びコンタクトグル



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

ープやハドルでの議論は、会議場ペーパーにまとめられ、会議運営プラットフォーム上で発表された。

IPCC-54の簡易分析

未来のための金曜日 (Fridays for Future) 運動により「科学に耳を傾ける (listen to the science)」ことはマントラ (真言: mantra) にまで高められたため、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の評価報告書に対する一般の関心は、前回、2013年に作業部会Iの政策立案者向けサマリー(SPM)が承認されて以降、極めて顕著に高まってきた。2018年に公表された1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書(SR1.5)は、1.5°Cの温暖化が実現した場合の影響は2°Cと比較し全く異なるという「警鐘 (a wake-up call)」を鳴らしたとメディアに報じられ、そして今、最新のWG I報告書は、世界が3°Cの温暖化への道筋にあると、さらに厳しい展望を示している。

このWG I報告書は、気候系及び気候変動の自然科学的根拠を評価しており、IPCCの第6次評価報告書(AR6)に貢献する3つの作業部会報告書の最初のものである。これは、3つの報告書の中でも、最も自然科学に注目する報告書であり、多くの形で、影響・適応・脆弱性に関するWG II評価報告の土台となるほか、緩和オプションに関するWG III報告書の土台にもなる。今回の会合における、WG I SPMの行ごとの承認は、他の2つのWGsでの議論がどう進められる可能性があるかを知るストレス・テストとなった、というのは、これらのWGsではガバナンスにとりかはるかに直接的でしかも強力な副次効果をもたらす問題に焦点を当てるからである。WG Iの承認プロセス全体がバーチャル方式で行われたため、他の多国間プロセスに情報を提供する重要な参考資料となった、これらのプロセスの中には、まだバーチャル方式の意思決定に飛びついていないものがあるためである。

この簡易分析は、WG I SPMの承認プロセスがこの点で、いかに良く機能したかを探求するほか、この報告書の重要な科学的識見の一部に焦点を当てる。

バーチャル方式プロセス

評価報告書の作成は最善の環境の下でも膨大な作業となる。自然科学ベースのWG I報告書は、14,000件以上のピアレビューされた文献を参照しており、執筆者らは、報告書に関する専門査読者及び各国政府からの75000件近くのコメント、S' Mに関しては各国政府からの3,000件を超えるコメントについて議論した。SPMの最終承認も複雑なプロセスであ



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

り、執筆者らは、その場での各国政府代表団の質問や提案にその場で対応しなければならず、同時に、いかなる変更についても科学的正確さを確保する必要がある。このため、多様な執筆者らはプロセスの進行役を務めるWG共同議長らと厳しい調整作業をする必要がある。

バーチャル作業の登場で、このプロセスは新しい局面を迎えた。バーチャル方式の承認会合は前例のないやり方であり、全参加者が驚くほどの参画をし、慎重に計画し、印象的なほどの技術的なアレンジやサポート、さらには顕著な時間を費やすことで、初めて可能となった。参加者は、世界各地から会合に参加、時間外に期間を延長して作業した。大半の会議は、3時間のプレナリー会合を3回行い、並行して、同等の回数、執筆者会合やコンタクトグループでの議論が行われたことから、参加者は2週間の会議期間に一日13時間以上、作業をしてきた。会合の収量が近くなるにつれ、一日の時間数はさらに長くなった。

プロセスが可能な限りスムーズに進むよう、大変な努力が払われた。閉会プレナリーで、ノルウェーは、この会議は「パネルがこれまで行ってきた中でも最も良く組織された承認プロセス (the most well-organized approval process the Panel has ever seen)」であったとさえ、強調し、多数の参加者は、ここでの学習事項を将来の承認会合の計画に活用するよう求めた。承認プレナリーは、1週間から2週間に延期され、共同議長は、行き詰まりを打開し、意見が一致した文書を承認のためプレナリーに戻すため、対面式会合時と同様、バーチャル方式での分科会の代わりとなるハドルを招集した。

会議の進行と共に、議論の繰り返しが増え、各項目はコンタクトグループやハドルで進展が見られ次第、プレナリーでの承認作業にかけられるようになった。時には、これが問題になった。例えば、中国、サウジアラビア、米国は、それぞれ、共同議長に対し、会議時間があらゆる時間帯で通常の勤務時間を大きく超える形になっており、各代表団ではスタッフの交代制がとられているため、特定の項目の議論をする際は、関連の参加者の出席を確保すべく、最善を尽くすよう求めた。

バーチャル方式は、全体的にはプロセスを妨げてはいなかった。時には、オーディオの質が悪かったり、他の技術的な障害のため、発言者がステートメントの繰り返しが余儀なくされたり、また同室の参加者がマイクやスピーカーを同時にオンにして、機械的な鳴音 (robotic echo) に見舞われたりした。しかし、これらの問題はさほど大きな混乱にはならなかった。全てのプレナリー会合では、国連の6つの公用語で同時通訳が提供された、ただ



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

し英語以外のステートメントでは完全に正確とはいかず、完全に間違っていた場合もあった、ビデオ会議プラットフォームでは会話の自動字幕サービスを提供したが、これは、発言者の提案を時々確認する際に、極めて有用であった。バーチャル方式の副次的効果としてプラスであった点は、共有スクリーン上でズームイン可能なことであり、これにより報告書の図や文章提案の多くの議論が大きく進められたため、対面式会議再開の暁には、惜しまれる機能になるであろう。

しかし、バーチャル方式にも欠点は見られた：会議は、時間帯の違いや夜間の作業のため、体力を消耗するものとなり、また対面式会議の場合に生まれてくるコミュニティ感覚は、かなり失われていた。多くのものが指摘したとおり、それぞれの夜間の時間帯に作業した参加者は、具体的な言葉を提案したいと思っても、それだけのフレッシュさや意識レベルを持たない場合が多かった。通常であれば、参加者のコメントに対応しようと執筆者が提案を机上に出すのを待機する余計なやりとりと比べると、文章を提案しようとする参加者の意思でプロセスの進行が早まる。同様に、特定の参加者同士を対象を絞った非公式協議は、一部の長時間の議論を円滑に進行させる役に立ったかどうか、熟練の参加者は疑問に思っていた。これらの長時間の議論が進行速度を遅らせたためである。しばしば指摘されるように、SPMは、科学者と政府の共同作品であり、この感覚は、世界各地のホームオフィス全体に広がるというよりは、全員が同じ部屋にいる方が明瞭となる。

SPMのストーリー

スウェーデンが会議の中で強調した通り、「SPMは過去から未来までの気候のストーリーを語る (the SPM provides a story of the climate from the past to the future)」ものであり、そのストーリーは憂慮すべきものとなっている：

- 人類の影響が気候系を温暖化してきた；
- 気候の広範で急激な変化が起きている；
- 最近のこれらの変化の規模は、何世紀から何千年にわたり、前例のない変化である；
- さらに地球温暖化で、全ての地域は変化を経験すると予測され、豪雨などの極端な現象はその頻度と強度を高める；
- 過去及び未来の温室効果ガス(GHG)排出量を原因とする多くの変化は、数世紀から千年紀にわたり不可逆的であり、特に海洋や氷床、世界の海水面での変化はそうである；
- 地球表面温度は、考察した全ての排出量シナリオにおいて、少なくとも今世紀半ばまで



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

は増え続けるであろう；

- 今後数十年の間に、CO₂及び他のGHG排出量の削減を深化しない限り、21世紀中に（地球温暖化は）1.5° C及び2° Cを超えるであろう；
- 自然科学の観点では、人為的な地球温暖化を特定レベルで制限するには、CO₂排出量を少なくとも実質ゼロにし、他のGHG排出量を強力に削減する必要がある；
- 地球表面温度の傾向という意味では、強力、急速、持続する排出削減の効果は、約20年後に表れ始める。

会議を通して、さらに報告書の中でも、執筆者らは、AR5及び第6次評価報告書サイクルでの特別報告書を発表して以降の必要な進展に焦点を当てた。中でも重要だったのは、2021-2040年の間に1.5° Cの地球温暖化レベルの線を超える可能性に関する理解が深まったことであり、これは極めて高いGHG排出量シナリオの下での「極めて可能性が高い（very likely）」から、極めて低いGHG排出量シナリオの下でさえ「可能性がないというよりは可能性はある（more likely than not）」までの範囲とされる。このことは、極めて低い排出量シナリオの下でさえ、2040年より前に、1.5° Cの地球温暖化レベルの線を超える可能性が50%以上あることを意味する。気象学上の進歩により、これまでに地球表面温度で観測された気温上昇では、より良い推計値を出せるようになり、2011-2020年では産業革命前と比べて、平均で1.09° C上昇、その範囲は0.95-1.20° Cである。執筆者らは、極端な現象で観測された変化の証拠、特に人間の影響に起因するという証拠は、AR5よりも強固になっていると指摘した。

SPMのダンス

SPMは、良くできた文書であり、その査読と承認作業全体は重要なメッセージを簡潔な形で伝えるという目的と同時に、科学的な正確さを保持することとのバランスをとっている。この荣誉は各国政府代表団のものであり、これら代表団は、用語の明確化（平衡気候感度など？）に関し執筆者らと議論できるだけの準備をして会議に参加したほか、政策立案者や一般人が最小限の定義なしで理解できるよう、科学的専門用語が過度になっていないかどうかの確認も行っている、しかし解決に最も時間を費やしたのは全く異なる性質の問題であった。参加者は、SPMのマネートは「政策規範性ではなく政策関連性である（policy relevant, not policy prescriptive）」との発言をしばしば繰り返した。しかし、こ



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

れが何を意味するかは、国により、利害関係者により大きく異なり、このことが承認プロセスの期間中に起きた多数の長時間論争の核心であった。

例えば、もともと「将来の排出量が将来の追加の温暖化を決定づけ、CO2排出量が最も優勢である (future emissions determine future additional global warming, with CO2 emissions dominating)」とされた図では、多くの議論がなされた。過去の排出量に最大の貢献をしたものと、排出量の増加が続いており、このため将来の排出量に最大の貢献をするものとの間には、かなり明確な線引がなされており、この結論が全ての国に同じ響きをもたらすわけではない。執筆者らは、SPMにおける一連の図を通してストーリーが展開されるとし、将来の温暖化及び将来の影響に目を向ける前に、観測された温暖化から始まり、今日までのGHG排出量への貢献、さらには現在の影響があるのだと指摘した。しかし、各国政府代表は、異なる国の便益及び負担という意味では、SPMの全要素自体がバランスしているかを確認することに慎重であった。現在、この図は、次のように指摘する：「将来の排出量は将来の追加温暖化の原因となり、温暖化全体は、過去及び将来のCO2排出量が最も優勢である (future emissions cause future additional global warming, with total global warming dominated by past and future CO2 emissions)」。

各国の状況により、問題の重要性が異なるのは明らかであり、このことは予想されていた。多数のアフリカ諸国及び小島嶼開発途上国(SIDS)は、気象学上の干ばつ及び水性学上の干ばつをSPMに入れるという特定のメッセージを強く主張した、SPMの原案では農業面の干ばつ及び生態系の干ばつに大きく注目していたのである。これら諸国は、例えば、気象学上の干ばつがどれほどの水資源欠乏やエネルギー不足をもたらすかを強調し、持続可能な発展に顕著な影響を与えると指摘した。気象学上の干ばつに関する情報を入れなかった理由は、考察した特定のセクションとの関連性が限定的であることから始まり、関連のセクションでの証拠及び文献が限定的であることまで多様である、しかし、関心のある諸国は強く主張し、地球表面温度の上昇を考える場合、「確信度が低いことは、重要な情報を入れる必要性を否定するものではない (low confidence does not negate the need to include critical information)」と指摘した。さらにSIDSは、地球表面温度の上昇を考える場合、「1度の何分の1ごとが問題である (every fraction of a degree matters)」と繰り返し強調し、予想される海面上昇に関する情報、さらには氷床の不安定性に関する可能性は低い影響は大きい結果についての情報が極めて重要であると強調した。脆弱性とい



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

う意味で、全ての国が等しいわけではない。一部のものには、無視できる程度の確信度の低い結論であっても、国土全体が水没する可能性を危惧する諸国にリスク評価の情報を提供の上では不可欠である可能性がある。

議論が行き詰まったのは、この報告書の基礎となる排出量シナリオのラベルである。これは特に、いわゆる共通社会経済経路 (Shared Socio-economic Pathways (SSPs)) に関係するもので、世界の社会、人口統計、経済が次の1世紀の間にどう変化するか、すなわちどう発展する可能性があるか、そしてこれが温室効果ガス排出量の動向にどう影響するかを予測している。インドは、underscored that SSPsは「世界を評価できる唯一の方法ではない (not the only way the world can be assessed)」と強調し、5つのシナリオは「同じ限定的な数の想定条件 (the same limited number of assumptions)」を用いていると強調した。他の多数の国は、SSPsは科学的に厳密で、追跡可能、再現可能、政策立案者にとり関連性があり、IPCCの管理下のものではないと論じた。この問題は、今後また炎上するのは確実である。実質ゼロ排出量の達成や二酸化炭素除去のポテンシャル及びリスクの論議もそうであり、これらの問題はWG IIIでさらに詳しく論じられる。

将来を見据えて

ある時期、COVID-19パンデミックはWG I報告書の最終決定に水を指しかねない状況であった。しかし、この承認プロセスの完了で、AR6完成に向けたタイムラインの遅れを制限できた。期待されるタイムラインの死守は、極めて重要であり、それによりAR6はパリ協定の下で設置されたグローバルストックテイクへの情報提供を確実にする、このグローバルストックテイクは、パリ協定の目的及び長期目標の達成に向けた世界全体の進捗状況の評価することが目的であり、2022-2023年に行われる予定である。IPCCは、2020年のパンデミック発生後、既にその作業モードを調整しており、今回の会議は、必要な場合、バーチャル方式でのSPM承認は可能であると実証した。しかし、熟練の参加者は、他のWGsと比べ、「今回ののは最も容易であった (this was the easiest one)」と警告し、残りのSPMsをバーチャル方式で承認するのは、さらに消耗する作業になる可能性が高いと指摘した。

気候アジェンダで次の大きなマイルストーンは、もちろん、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)の第26回締約国会議(COP)であり、これは2021年11月、スコットランドのグラ



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

スゴで開催される予定である。このIPCCの会議は、UNFCCC事務局長が開会プレナリーで表明した各国政府への要望、すなわち、2030年までに排出量の45%削減を達成し、2050年までに実質ゼロの排出量に達する戦略の提示を求める声に、科学的根拠を与えた。さらに、パンデミックが続く中、対面式COPに参加するSIDS及び後発開発途上国の能力に不確実性がつきまとうことを考えると、このバーチャル方式の承認会合は、代わりとなる会合のアレンジについて、考える材料を提供している。

<https://www.ipcc.ch/event/54th-session-of-the-ipcc-and-14th-session-of-working-group-i/>